第六条第一項の表二の項の次に次のように加える。

運送車両法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。 ○国土交通省令第九十八号 第六号様式備考③中「ロト。ただし、打営や錦蓉浜氏し郷とした場合で打営予済や猫田するにとが、道路運送車両法施行規則(昭和二十六年運輸省令第七十四号)の一部を次のように改正する。 |項の規定を実施するため、 国土交通大臣 林

寛子

グラム / リットル

اکر P C

ミリグラム / リットル | 」

ミリグラム / リットル

\_ر \_\_

ミリグラム / リットル

ミリグラム / リットル ミリグラム / リットル

道路

し を

温極

別記様式第四中|鮨碑

下水道法施行規則(昭和四十二年建設省令第三十七号)の一部を次のように改正する。

桝

点 に こ

下水道法施行規則の一部を改正する省令

〇国土交通省令第九十九号 くは図団」に改める。 できない場合にあつては、打刻の拓本」や「か、又は打刻の拓本若しくは打刻と同一寸法の写真若し この省令は、 道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)第七十六条の規定に基づき、 公布の日から施行する。 自動車型式指定規

則の一部を改正する省令を次のように定める。 自動車型式指定規則(昭和二十六年運輸省令第八十五号)の一部を次のように改正する。自動車型式指定規則の一部を改正する省令 平成十三年六月二十五日 国土交通大臣 林 寛子

Ξ 指定製作者等 その旨を記載した届出書 変更後遅滞なく

官

第六条第一項の表中 四 Ξ 指定を受けた者 指定製作者等 を 四 五 指定を受けた者 指定製作者等

項中「第一項第四号」を「第一項第五号」に改める。 「その指定を受けた自動車 (以下「指定自動車」という。)」を「指定自動車」に改める。 第十条第一項中「変更したとき」の下に(軽微な変更をしたときを除く。)」を加え、同条第二項中

令第六条第一項の表第三号の届出書とみなす。 提出されている変更の承認の申請書であって軽微な変更に係るものは、この省令による改正後の同 この省令の施行の際現にこの省令による改正前の自動車型式指定規則第十条第一項の規定により

この省令は、公布の日から施行する。

する場合を含む。)の規定に基づき、 ○国土交通省令第百号 る場合を含む。)の規定に基づき、下水道法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。下水道法 (昭和三十三年法律第七十九号) 第十一条の二第一項 (同法第二十五条の十において準用 平成十三年六月二十五日 国土交通大臣 林

> 〇環 境 省令第一号 この省令は、平成十三年七月一日から施行する。

定方法等に関する省令の一部を改正する省令を次九条の九第三項の規定に基づき、下水の水質の検号)第九条の四第二項、第九条の五第四項及び第下水道法施行令(昭和三十四年政令第百四十七 のように定める。

平成十三年六月二十五日 国土交通大臣

に改め、

同条第五

下水の水質の検定方法等に関する省令(昭和三 部を改正する省令 下水の水質の検定方法等に関する省令の 環境大臣 川 林 口 順 寛子子

する。 三十五号の前に次の二号を加える。 二号から第三十六号までを三号ずつ繰り下げ、第八号を削り、第三十七号を第四十号とし、第三十 第八条中第三十九号を第四十一号とし、 第三十

十七年建設省令第一号)の一部を次のように改正

ミリグラム / リットル |」 ミリグラム / リットル ミリグラム / リットル プログラム/コットル アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素 含有量 ミリグラム/リットル **ピログラム / リットル** ] ポコ猫名ブフェニ を **セレン及びその化合物** ľĆ | ほう素及びその化合物 ふつ素及びその化合物 セレン及びその代合物 「| クロム及びその化合物 を ダイオキシン類 弗素化合物 に改める。 クロム及びその化合物 ダイオキシン類

定める方法 その化合物に係る検定方法として環境大臣が

三十四 ふつ素及びその化合物 その化合物に係る検定方法として環境大臣が める省令第二条の規定に基づき、ふつ素及び 定める方法 排水基準を定

号中「PCB」を「ポリ塩化ビフェニル」に改め、 号から第三十号までを一号ずつ繰り下げ、第十六 同号を第十七号とし、第五号から第十五号までを ಕ್ಕ 一号ずつ繰り下げ、第四号の次に次の一号を加え 第八条中第三十一号を第三十二号とし、

五 の規定に基づき、アンモニア、アンモニウム 検定方法として環境大臣が定める方法 化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物に係る 性窒素含有量 排水基準を定める省令第二条 アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸

める省令第二条の規定に基づき、

ほう素及びその化合物

排水基準を定

ほう素及び

この省令は、平成十三年七月一日から施行する。